

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	3,457,042	3,657,979	4,565,259
経常利益 (千円)	132,091	380,277	85,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,426	251,810	54,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,271	41,868	25,881
純資産額 (千円)	6,124,862	6,063,560	6,066,709
総資産額 (千円)	7,898,407	8,035,777	7,754,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.27	190.18	41.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	75.4	78.1

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.93	71.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国では雇用・所得環境が着実に改善、個人消費の増勢等もあり回復基調が続きました。また欧州でも金融緩和策継続のもと、緩やかな景気回復が続きました。アジア経済を見ますと、中国では成長鈍化傾向に一服感あるも、底堅い成長を持続、アジア新興国は内需の下支えにより、力強さに欠けるも横ばい圏の低い伸びを続けました。

日本経済は、雇用と所得が小幅ながら改善し、消費活動の緩やかな回復基調は続きました。海外経済の漸進や為替水準の円安シフトなどを背景に、輸出や製造業生産が持直すなど、景況の「踊り場」を脱して緩やかに回復しました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業各界で生産調整圧力が一部に残存しましたが、熊本地震や夏場台風による落込みからの反動生産や輸出押し上げの市況などがあり、取引先からの受注活動は徐々に良化しました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界は、欧米で自動車販売台数が続伸、国内でも小型車の販売が増勢となりました。また、電子部品業界も増産の期間となりました。当社グループの売上高は、トータルで前年比増収に転じました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結業績につきましては、売上高は3,657百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益は253百万円（前年同期比 52.8%増）、経常利益は380百万円（前年同期比 187.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円（前年同期比 191.4%増）となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の増益要因は、この期間の為替差益82百万円加算が一因となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業概況は次のとおりです。なお、平成29年3月17日にお知らせしましたとおり、当第3四半期連結会計期間より事業セグメントを変更し、その他事業をドライループ事業に統合いたしております。

当社グループのドライループ事業は、自動車機器向けが前年同期比 3.2%の増収、光学機器向けは熊本地震による生産停滞が響き同 10.6%減収、電子部品関連は業況回復により同 37.7%増収となりました。この結果当社グループ連結売上高は、前述のとおりとなりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資金の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、8,035百万円（前期末比3.6%増）となりました。これは主に、関係会社出資金193百万円の減少、有形固定資産純額105百万円の減少がありましたが、現金及び預金441百万円の増加、受取手形及び売掛金122百万円の増加等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、1,972百万円（前期末比16.8%増）となりました。これは主に、未払法人税等98百万円の増加、長期借入金95百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加、支払手形及び買掛金49百万円の増加等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、6,063百万円（前期末比0.1%減）となりました。これは主に、利益剰余金206百万円の増加がありましたが、為替換算調整勘定222百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,636	3,289,571
受取手形及び売掛金	784,852	907,216
商品及び製品	56,249	44,097
仕掛品	42,629	63,479
原材料及び貯蔵品	74,810	78,857
繰延税金資産	7,453	20,402
その他	48,553	23,259
貸倒引当金	145	154
流動資産合計	3,862,040	4,426,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,074,194	2,072,843
減価償却累計額	1,176,392	1,229,803
建物及び構築物(純額)	897,802	843,039
機械装置及び運搬具	1,924,624	1,937,263
減価償却累計額	1,436,003	1,498,251
機械装置及び運搬具(純額)	488,621	439,011
工具、器具及び備品	210,125	212,605
減価償却累計額	163,132	174,531
工具、器具及び備品(純額)	46,992	38,073
土地	1,157,685	1,159,958
建設仮勘定	-	5,732
有形固定資産合計	2,591,102	2,485,816
無形固定資産	57,978	55,720
投資その他の資産		
投資有価証券	29,996	49,581
関係会社出資金	1,041,035	847,830
繰延税金資産	15,042	16,150
その他	157,545	153,947
投資その他の資産合計	1,243,620	1,067,510
固定資産合計	3,892,700	3,609,047
資産合計	7,754,741	8,035,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,944	390,518
短期借入金	79,420	76,542
1年内返済予定の長期借入金	50,300	49,880
未払法人税等	16,178	114,715
賞与引当金	16,094	41,842
その他	98,367	115,851
流動負債合計	601,305	789,351
固定負債		
長期借入金	810,000	905,950
退職給付に係る負債	141,808	147,450
長期未払金	134,917	129,464
固定負債合計	1,086,726	1,182,865
負債合計	1,688,032	1,972,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	4,919,037	5,125,831
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	5,738,189	5,944,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,099	22,562
為替換算調整勘定	312,784	90,489
その他の包括利益累計額合計	321,884	113,051
非支配株主持分	6,635	5,526
純資産合計	6,066,709	6,063,560
負債純資産合計	7,754,741	8,035,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,457,042	3,657,979
売上原価	2,649,830	2,747,899
売上総利益	807,211	910,079
販売費及び一般管理費	641,219	656,503
営業利益	165,991	253,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	793	1,283
為替差益	-	82,267
持分法による投資利益	89,920	47,321
その他	4,558	3,691
営業外収益合計	95,272	134,562
営業外費用		
支払利息	8,920	6,619
為替差損	120,036	-
その他	215	1,241
営業外費用合計	129,173	7,861
経常利益	132,091	380,277
特別利益		
固定資産売却益	629	582
特別利益合計	629	582
特別損失		
固定資産除却損	140	390
特別損失合計	140	390
税金等調整前四半期純利益	132,580	380,469
法人税、住民税及び事業税	91,310	149,101
法人税等調整額	44,287	19,998
法人税等合計	47,022	129,102
四半期純利益	85,557	251,366
非支配株主に帰属する四半期純損失()	868	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,426	251,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	85,557	251,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,088	13,462
為替換算調整勘定	15,612	43,473
持分法適用会社に対する持分相当額	19,583	179,487
その他の包括利益合計	53,285	209,497
四半期包括利益	32,271	41,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,605	42,977
非支配株主に係る四半期包括利益	1,333	1,109

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,621千円	33,458千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	181,192千円	163,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「ドライループ事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から、「その他事業」について、その開発・製造・販売業務を「ドライループ事業」の既存部門に組み込み、一体運営を行うこととしたため、「ドライループ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更の結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、単一セグメントとなるため省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円27銭	190円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,426	251,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,426	251,810
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,042	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。